



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成17年8月3日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア (コード番号：3773 東証マザーズ)

(URL <http://www.advanced-media.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 鈴木 清幸
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 安斉 哲夫 TEL：(03)5958 - 1031

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	159	(-)	189	(-)	187	(-)	184	(-)
17年3月期第1四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考) 17年3月期	1,498		90		70		68	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	2,039 04	- -
17年3月期第1四半期	- -	- -
(参考) 17年3月期	764 38	- -

(注) 1. 平成17年3月期は第1四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績及び対前年増減率は記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。なお、平成17年3月期におきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間における事業分野別の売上動向として、医療分野では放射線と病理のレポートや電子カルテでのAmiVoiceの利用が引き続き好調で、累計で全国600施設以上に普及しました。これに加え、全国200の調剤薬局に音声による薬歴入力システムが導入されました。またエンターテインメント&エデュケーション(E&E)分野では、JEnglish(日本人の英語の発音をより正確に認識する英語音声認識エンジン)やErrorTracer(日本人の陥りやすい発音の問題を認識し指摘するエンジン)を活用した製品である日本人学習者向け英語発音矯正アプリケーションAmiVoice CALL-pronunciationの販売、音読型日本語学習アプリケーション及び対話型英会話練習アプリケーションのパッケージ商品

の売上も好調に推移しました。コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション（CTI）分野では次世代のコールセンタソリューションとして AmiVoice Assist やAmiVoice CallScriber が企業ユーザに導入されました。ビジネス分野ではセールス・フォース・オートメーション（SFA）ツールとしての AmiVoice Reporterやオフィスの業務効率を向上させるAmiReception が前期に引き続き好調に販売されました。政府・公共分野では、北海道議会など地方議会に AmiVoice Rewriter が導入され、同製品は民間企業の議事録作成支援ツールとしても販売されました。

以上により、当第1四半期会計期間の売上高は159,233千円となり、損益面では業容拡大に伴う人員増による人件費増、上場関係等の支払手数料増もあり、営業損失189,175千円、経常損失187,059千円、第1四半期純損失184,174千円となりました。しかし、当社業績の特性として、クライアントへの出荷や検収が9月及び3月に集中する傾向があるため、当第1四半期会計期間の業績としては概ね計画通りであります。（後記「業績予想に関する定性的情報等」ご参照）

事業の業績は、ソリューションサポート事業は、自動受付装置の AmiReception、内線/外線自動接続システムの AmiVoice Dialer、業務報告書作成支援の AmiVoice Reporter などを擁するビジネス分野、コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション（CTI）分野及び議事録分野において、既存パッケージ製品のカスタマイズ需要が発生、更にユーザニーズを組み込んだ音声認識ソリューションを開発する受託活動を進め、ソリューションサポート事業の売上高は64,566千円となりました。

ライセンス事業では、医療分野の電子カルテ音声認識アプリケーションやエンターテインメント&エデュケーション（E&E）アプリケーションの販売、ビジネス分野の各種アプリケーションが堅調であったことから、ライセンス事業の売上高は93,008千円となりました。

サービス事業では、電話応答ASPによる住所変更受付等の一般消費者向けサービスが堅調であったことから、サービス事業の売上高は1,658千円となりました。

事業の名称	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ソリューションサポート事業	64,566	40.6	719,825	48.0
ライセンス事業	93,008	58.4	776,771	51.8
サービス事業	1,658	1.0	2,091	0.2
合計	159,233	100.0	1,498,688	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当第1四半期会計期間は、愛知万博において当社のAmiVoiceエンジンが搭載された接客ロボットアクトロイド(株)ココロとの共同開発)が各種メディアから脚光を浴びるなど極めて好評で、当社が今後進出する予定の一般領域一般消費者向け領域における音声データの蓄積を行いました。

(2) 財政状態の変動状況

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	4,709	4,076	86.6	39,012 87
17年3月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考) 17年3月期	2,834	2,053	72.4	22,938 76

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	159	79	2,208	3,364
17年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 17年3月期	49	384	550	1,073

(注) 平成17年3月期は第1四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績は記載しておりません。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間末における総資産は、売上高の季節的変動要因から売掛金が515,186千円減少しましたが、平成17年6月27日の株式上場に伴う公募増資により、現金及び預金2,290,913千円が増加したことで、前事業年度末に比べ総資産は1,875,277千円増加いたしました。

< キャッシュ・フローの状況 >

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比2,290,913千円増の3,364,708千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は159,046千円となりました。主な要因としては、税引前第1四半期純損失183,601千円、仕入債務133,590千円減少となったものの、売上債権回収による増加508,480千円があったことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は79,349千円となりました。主な要因は、ソフトウェア取得に伴う支出が75,544千円にとどまったことによりです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,208,000千円となりました。主な要因は、株式上場に伴う公募新株式による収入2,208,000千円によるものです。

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	759	14	13	0 00	-	-
通期	2,400	499	497	-	0 00	0 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 4,570円51銭

（注）1株当たり予想当期純利益（通期）は、平成17年7月中の発行済株式数の増加を加味し、平成17年7月31日現在の発行済株式数108,807株をベースに算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間においては、NTTドコモ社やボーダフォン社から当社が開発した AmiVoice DSR Client を実装可能な携帯電話が発売されました。従来、当社は特定領域における企業ユーザ向けの音声認識ソリューション（ソリューションサポート事業とライセンス事業）を提供してまいりましたが、今後は一般領域における一般消費者向けの音声認識ソリューション提供事業、すなわちサービス事業構築にも注力していきたいと考えております。そのため、AmiVoice Reporter for Smart Phone、AmiVoice DSR for Mobile Contents といった携帯電話等に対応したDSR（Distributed Speech Recognition 分散音声認識）アプリケーションを発表するとともに、「携帯電話上での、声によるURL接続サービス（ボイス・ドメイン登録/運営サービス）」を行う会社（株式会社ボイスドメインサービス）を設立し、今後のモバイルサービス事業への布石を打ちました。今後、当該事業の拡大による業績への貢献を図ります。

平成18年3月期の業績予想といたしましては、当社は、クライアントへの出荷や検収が9月及び3月に集中する傾向があり、これにより当社の各四半期の売上高、営業利益等に季節変動があります。そのため、当第1四半期会計期間における業績としては概ね計画通りであり、中間期及び通期においても概ね当初の予想通りに推移するものと考えているため、業績予想について修正はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,364,708		1,073,795	
2 受取手形		7,275		570	
3 売掛金		258,653		773,839	
4 たな卸資産		78,589		36,177	
5 その他	2	24,515		34,775	
貸倒引当金		6,808		10,265	
流動資産合計		3,726,934	79.1	1,908,891	67.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		34,042		35,596	
(2) 工具器具及び備品		22,395		18,937	
有形固定資産合計		56,438	1.2	54,533	1.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		611,764		565,200	
無形固定資産合計		611,764	13.0	565,200	19.9
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		216,205		216,205	
(2) 敷金		80,496		80,496	
(3) 為替予約等資産		8,731		-	
(4) その他		8,817		8,783	
投資その他の資産合計		314,250	6.7	305,484	10.8
固定資産合計		982,453	20.9	925,219	32.6
資産合計		4,709,387	100.0	2,834,110	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	39,841		173,432	
2		短期借入金	450,000		450,000	
3		未払金	81,074		48,237	
4		その他	61,626		95,078	
		流動負債合計	632,543	13.4	766,748	27.1
固定負債						
1		為替予約等負債	-		14,343	
		固定負債合計	-	-	14,343	0.5
		負債合計	632,543	13.4	781,091	27.6
(資本の部)						
		資本金	3,003,750	63.8	2,111,250	74.4
資本剰余金						
1		資本準備金	1,365,500		50,000	
		資本剰余金合計	1,365,500	29.0	50,000	1.8
利益剰余金						
1		第1四半期(当期) 未処理損失	292,405		108,230	
		利益剰余金合計	292,405	6.2	108,230	3.8
		資本合計	4,076,844	86.6	2,053,019	72.4
		負債資本合計	4,709,387	100.0	2,834,110	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			159,233	100.0		1,498,688	100.0	
売上原価			85,955	54.0		583,110	38.9	
売上総利益			73,278	46.0		915,577	61.1	
販売費及び一般管理費			262,453	164.8		825,404	55.1	
営業利益又は 営業損失()			189,175	118.8		90,173	6.0	
営業外収益								
1 受取利息			-			314		
2 為替差益			26,780			-		
3 雑収入			0	16.8		510	0.1	
営業外費用								
1 支払利息			1,211			394		
2 為替差損			-			12,479		
3 株式公開費用			23,453	24,665	15.5	7,594	20,468	1.4
経常利益又は 経常損失()			187,059	117.5		70,529	4.7	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益			3,457	3,457	2.2	-	-	-
特別損失								
1 固定資産除却損			-	-	-	49	49	0.0
税引前第1四半期純損 失()又は当期純利益			183,601	115.3		70,480	4.7	
法人税、住民税及び 事業税			572	0.4		2,290	0.1	
第1四半期純損失() 又は当期純利益			184,174	115.7		68,190	4.6	
前期繰越損失			108,230			176,421		
第1四半期(当期) 未処理損失			292,405			108,230		

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第1四半期純損失()又は 税引前当期純利益		183,601	70,480
2. 減価償却費		38,854	127,815
3. 貸倒引当金の減少額		3,457	472
4. 受取利息			314
5. 支払利息		1,211	394
6. 為替差損益(: 差益)		26,290	11,642
7. 固定資産除却損			49
8. 売上債権の増減額(: 増加)		508,480	284,639
9. たな卸資産の増加額		42,412	23,130
10. 仕入債務の増減額(: 減少)		133,590	111,131
11. その他資産の増減額(: 増加)		10,180	16,354
12. その他負債の増減額(: 減少)		6,871	56,004
小計		162,502	52,608
13. 利息の受取額			495
14. 利息の支払額		1,166	905
15. 法人税等の支払額		2,288	2,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		159,046	49,909
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		3,804	40,900
2. 無形固定資産の取得による支出		75,544	324,751
3. 関係会社貸付金回収による収入			10,611
4. 敷金の差入による支出			29,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		79,349	384,272
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入			450,000
2. 株式の発行による収入		2,208,000	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,208,000	550,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,215	2,451
現金及び現金同等物の増加額		2,290,913	218,088
現金及び現金同等物の期首残高		1,073,795	855,706
現金及び現金同等物の期末残高		3,364,708	1,073,795

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
4 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,649千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が7,649千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 44,003千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 40,714千円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,288千円</p> <p>無形固定資産 35,565千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,742千円</p> <p>無形固定資産 117,072千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額は3,364,708千円で一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額は1,073,795千円で一致しております。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

(有価証券関係)

項 目	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額	関連会社株式 関連会社株式 216,205千円 その他有価証券 非上場株式 8,000千円 合 計 224,205千円	関連会社株式 関連会社株式 216,205千円 その他有価証券 非上場株式 8,000千円 合 計 224,205千円

(デリバティブ取引関係)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)				前事業年度 (平成17年3月31日)			
		契約金額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約金額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	279,888	219,912	283,674	3,786	294,882	234,906	287,189	7,692
	通貨スワップ取引 米ドル	277,659	217,847	282,604	4,945	291,557	231,750	284,905	6,651
	合計	557,547	437,759	566,279	8,731	586,439	466,656	572,095	14,343

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 216,205 千円	関連会社に対する投資の金額 216,205 千円
持分法を適用した場合の投資の金額 129,103 千円	持分法を適用した場合の投資の金額 137,968 千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額 8,864 千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 23,195 千円

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 39,012円87銭 1株当たり第1四半期純損失 2,039円04銭	1株当たり純資産額 22,938円76銭 1株当たり当期純利益 764円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、1株当たり第1四半期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、平成17年3月31日時点においては、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(1株当たり第1四半期純損失又は1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

項 目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の第1四半期純損失() 又は当期純利益(千円)	184,174	68,190
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る第1四半期純損失() 又は当期純利益(千円)	184,174	68,190
普通株式の期中平均株式数(株)	90,324	89,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(平成12年2月25日定時株主総会決議1,140個、平成12年6月30日定時株主総会決議1,550個、平成13年4月27日臨時株主総会決議2,930個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議3,120個、平成16年6月29日定時株主総会決議3,280個)であります。	新株引受権(平成12年2月25日定時株主総会決議1,140個、平成12年6月30日定時株主総会決議1,550個、平成13年4月27日臨時株主総会決議2,930個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議3,120個)であります。

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 新株引受権及び新株予約権の権利行使 平成17年7月20日において、新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、2,057株増加して106,557株となり、資本金は80,850千円増加して3,084,600千円となり、資本準備金は80,850千円増加して1,446,350千円となっております。</p> <p>2 第三者割当増資による新株式発行について 平成17年5月23日及び平成17年6月6日開催の取締役会において決議された第三者割当増資による新株式発行は、平成17年7月26日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年7月26日付で、発行済株式総数は2,250株増加して108,807株となり、資本金は133,875千円増加して3,218,475千円となり、資本準備金は197,325千円増加して1,643,675千円、となっております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,250株 (2) 割当価格 1株につき147,200円 (3) 発行価額 1株につき119,000円(資本組入額 59,500円) (4) 発行価額の総額 267,750千円 (5) 払込金額の総額 331,200千円 (6) 資本組入額の総額 133,875千円 (7) 申込期日 平成17年7月26日 (8) 払込期日 平成17年7月26日 (9) 配当起算日 平成17年4月1日 (10) 割当先 野村證券株式会社 (11) 資金の使途 新規技術の開発資金</p> <p>3 子会社設立について 平成17年7月22日開催の取締役会承認に基づき、下記のとおり、100%子会社を設立いたしました。 子会社設立の主旨 一般領域における一般消費者向けの音声認識ソリューション提供事業、すなわちサービス事業構築の一環として設立し、協業企業との資本提携、業務提携を行いながら、機動的かつ効果的に事業を推進していくことにしたものです。 子会社の概要 (1) 商号 株式会社ボイスドメインサービス (2) 設立年月日 平成17年7月27日 (3) 本店所在地 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 (4) 代表者名 代表取締役 鈴木 清幸 (5) 資本金 30,000,000円 (6) 主な事業内容 携帯電話上での、声によるURL接続サービス(ボイスドメイン登録/運営)事業 (7) 決算日 3月31日 (8) 発行済株式数 10,000株 (9) 株主 当社100%</p>	<p>1 新株予約権 平成16年6月29日開催の定時株主総会及び平成17年3月17日開催の取締役会に基づき、下記のとおり、平成17年4月20日付で当社取締役、当社監査役、当社従業員及びコンサルタント、エンジニア等社外協力者に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類 普通株式 (2) 対象株式数 当社取締役 220株 当社監査役 30株 当社従業員 2,330株 関連会社取締役 200株 関連会社従業員 390株 社外協力者 110株 合 計 3,280株</p> <p>(3) 権利行使価額 100,000円 (4) 付与対象者 当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 58名 関連会社取締役 2名 関連会社従業員 7名 社外協力者 3名 合 計 74名</p> <p>(5) 権利行使期間：平成18年7月1日から平成26年6月30日まで</p> <p>2 当社上場について 当社株式は、平成17年5月23日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成17年6月27日にマザーズ市場へ上場しております。当社は上場にあたり、平成17年5月23日及び平成17年6月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行を決議いたしました。 なお、下記 公募増資による新株式発行は、平成17年6月26日に払込が完了し、この結果、平成17年6月26日付で資本金は3,003,750千円、資本準備金は1,365,500千円、発行済株式総数は104,500株となっております。 公募増資による新株式発行 (1) 募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集 (2) 募集する株式の種類及び数 普通株式 15,000株 (3) 発行価格 1株につき160,000円 一般募集は、この価格にて行いました。 (4) 引受価額 1株につき147,200円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 (5) 発行価額 1株につき119,000円(資本組入額 59,500円) (6) 発行価額の総額 1,785,000千円 (7) 払込金額の総額 2,208,000千円 (8) 資本組入額の総額 892,500千円 (9) 払込期日 平成17年6月26日 (10) 配当起算日 平成17年4月1日 (11) 資金の使途 新規技術の開発資金、設備投資資金、投融資資金</p> <p>第三者割当増資による新株式発行 (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,250株 (2) 割当価格 1株につき147,200円 (3) 発行価額 1株につき119,000円(資本組入額 59,500円) (4) 発行価額の総額 267,750千円 (5) 払込金額の総額 331,200千円 (6) 資本組入額の総額 133,875千円 (7) 申込期日 平成17年7月26日 (8) 払込期日 平成17年7月26日 (9) 配当起算日 平成17年4月1日 (10) 割当先 野村證券株式会社 (11) 資金の使途 新規技術の開発資金</p>